

第 71 期

決 算 公 告

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
個 別 注 記 表

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 12 月 31 日

日本バイリーン株式会社

代表取締役社長執行役員、CEO 川 村 智

貸借対照表（平成28年12月31日現在）

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,802	流動負債	12,275
現金及び預金	1,718	支払手形	533
受取手形	3,103	買掛金	2,491
売掛金	5,634	短期借入金	5,780
商品及び製品	3,052	1年内返済予定の長期借入金	92
仕掛品	425	未払金	1,341
原材料及び貯蔵品	1,026	未払法人税等	35
未収金	960	賞与引当金	747
繰延税金資産	539	役員賞与引当金	89
その他	1,342	その他	1,164
固定資産	20,416	固定負債	20,059
有形固定資産	7,810	長期借入金	18,115
建物	4,008	退職給付引当金	1,157
構築物	234	資産除去債務	153
機械装置	2,055	繰延税金負債	59
車両運搬具	29	その他	573
工具器具備品	525	負債合計	32,335
土地	934	(純資産の部)	
建設仮勘定	22	株主資本	5,308
無形固定資産	505	資本金	6,000
ソフトウェア	194	利益剰余金	△691
のれん	267	その他利益剰余金	△691
借地権	34	特別償却準備金	437
その他	8	別途積立金	1,996
投資その他の資産	12,100	繰越利益剰余金	△3,124
投資有価証券	1,621	評価・換算差額等	575
関係会社株式	8,100	その他有価証券評価差額金	575
関係会社出資金	1,317		
関係会社長期貸付金	70		
その他	991	純資産合計	5,884
貸倒引当金	△0	負債・純資産合計	38,219
資産合計	38,219		

(備考) 記載金額は表示単位未満を切捨てております。

損益計算書（平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで）

単位：百万円

科 目	金	額
売 上 高		23,618
売 上 原 価		18,796
売 上 総 利 益		4,821
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,876
営 業 損 失 (△)		△54
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	12	
受 取 配 当 金	1,518	
そ の 他	160	1,691
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	46	
支 払 保 証 料	36	
賃 貸 費 用	31	
そ の 他	27	141
経 常 利 益		1,494
特 別 利 益		
子 会 社 清 算 益	818	
そ の 他	0	818
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	34	
工 場 再 構 築 費 用	148	
関 係 会 社 有 償 減 資 為 替 差 損	170	
そ の 他	17	371
税 引 前 当 期 純 利 益		1,942
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	87	
法 人 税 等 調 整 額	50	138
当 期 純 利 益		1,804

(備考) 記載金額は表示単位未満を切捨てております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券
時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。
 - (2) デリバティブの評価基準および評価方法
時価法によっております。
 - (3) たな卸資産の評価基準および評価方法
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は建物38年～50年、機械装置7年であります。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。
3. 引当金の計上基準
貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、翌事業年度から費用処理しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. のれんの償却方法および償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

8. 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更に関する注記

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

- 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。
- 賞与支給対象期間の変更
当社は、決算期変更に伴い、賞与支給対象期間を夏季賞与は10月1日から3月31日を7月1日から12月31日に、冬季賞与は4月1日から9月30日を1月1日から6月30日にそれぞれ変更いたしました。
この変更による移行措置として、平成29年夏季賞与の支給対象期間は平成28年10月1日から平成28年12月31日ですが、支給見込額の計算期間を平成28年10月1日から平成29年3月31日までとして算定しております。
この結果、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ373百万円減少しております。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|-----------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権 | 2,570百万円 |
| " 長期金銭債権 | 70百万円 |
| " 短期金銭債務 | 1,083百万円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 42,242百万円 |
| 3. 主な偶発債務 | |
| 保証債務および保証予約 | |
| ①当社従業員 | 2百万円 |
| ②子会社 | |
| バイアムホールディングインコーポレーテッド | 698百万円 |
| 日本V I A M (株) | 34百万円 |
| バイアムマニファクチュアリングメキシコソシエダア
ノニマデカピタルバリアブレ | 178百万円 |
| ③関連会社および合弁子会社 | |
| コリアバイリーンカンパニーリミテッド | 532百万円 |
| 関連会社および合弁子会社に対する上記の保証債務および保証予約について、当社と共同出資者との間で、当社または共同出資者が債務履行を求められた場合には出資割合に応じて負担する契約を締結しております。 | |
| ④関連会社および合弁子会社に対する共同出資者の保証債務および保証予約のうち、上記契約に基づいて当社が負担する額 | |
| フロイデンベルグ&バイリーンノンウーブンズ（タイワン）カンパニーリミテッド | 496百万円 |
| フロイデンベルグ&バイリーンノンウーブンズ（スーチョウ）カンパニーリミテッド | 227百万円 |
| フロイデンベルグ&バイリーンフィルタ（チェンドウ）カンパニーリミテッド | 265百万円 |

損益計算書に関する注記

- | | |
|--|----------|
| 1. 関係会社との営業取引 | |
| 売上高 | 3,596百万円 |
| 仕入高 | 5,793百万円 |
| その他営業費用 | 465百万円 |
| 2. 関係会社との営業取引以外の取引高 | 477百万円 |
| 3. 子会社清算益 | |
| 子会社のキュムラス株式会社の清算に伴うものであります。 | |
| 4. 工場再構築費用 | |
| 当社滋賀工場の再構築のための、生産設備の移設・統合・廃棄に伴い発生した費用を特別損失に計上しております。 | |
| 5. 関係会社有償減資為替差損 | |
| 子会社のジャパンバイリーン（ホンコン）リミテッドの有償減資に伴うものであります。 | |

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	232百万円
退職給付引当金	353百万円
有形固定資産評価損	164百万円
投資有価証券評価損	126百万円
関係会社株式評価損	60百万円
子会社みなし配当相当額	54百万円
資産除去債務	46百万円
減価償却超過額	51百万円
未払確定拠出年金掛金	25百万円
繰越欠損金	103百万円
その他	300百万円
繰延税金資産小計	1,519百万円
評価性引当額	△572百万円
繰延税金資産合計	947百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△260百万円
特別償却準備金	△194百万円
その他	△13百万円
繰延税金負債合計	△467百万円
繰延税金資産の純額	480百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社および関連会社等との取引内容

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	バイリーンクリエイト株式会社	(所有) 直接 100	当社製品の販売・ 役員の兼務	販売 注1 注2	1,190	売掛金 注1	421
	日本VIAM株式会社	(所有) 直接 100	商品の購入・ 役員の兼務	商品の購入 注2 注4	3,132	買掛金 注4	344
	バイアムホールディングインコーポレーテッド	(所有) 直接 100	債務の保証等・ 役員の兼務	債務の保証等 注5	698	—	—
	株式会社忍足研究所	(所有) 直接 100	資金の貸付・ 利息の受取・ 当社製品の販売・ 役員の兼務	資金の貸付 注3	680	貸付金 注3	385
				資金の回収 注3	795		
				利息の受取	1		
コリアバイリーンカンパニーリミテッド	(所有) 直接 50	債務の保証等・ 役員の兼務	債務の保証等 注6	532	—	—	
関連会社	フロイデンベルグ&バイリーンノンウープンズ(台湾)カンパニーリミテッド	(所有) 直接 50	債務の保証等・ 役員の兼務	債務の保証等 注7	496	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して販売価額を決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
3. 市場金利に一定のスプレッドを乗せた額で貸し付けております。
4. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して仕入価額を決定しております。
5. バイアムホールディングインコーポレーテッドの銀行借入に債務保証を行ったもので、保証債務残高の年率0.3%を保証料として受領しております。
6. コリアバイリーンカンパニーリミテッドの銀行借入に対する保証債務には、共同出資者との契約に基づく当社負担額を含めております。また当社が直接負っている保証債務については、保証枠の年率0.3%を保証料として受領しております。
7. フロイデンベルグ&バイリーンノンウープンズ(台湾)カンパニーリミテッドの銀行借入および仕入債務に対する保証予約には、共同出資者との契約に基づく当社負担額を含めております。

2. 役員および個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の 内容 または 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	日誠不動産株式会社	東京都千代田区	10	不動産等の賃貸借	(被所有) 直接 0.00 間接 0.00	ビルの賃貸	ビル等の賃借料 注2 注3	21	差入保証金	22

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 日誠不動産株式会社は、当社役員川村智氏およびその近親者が議決権の過半数を所有しております。
2. ビル等の賃借料については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-------------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,471,109,975.75円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 451,093,543.75円 |